



お取引様各位

2023年3月31日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地域の駐在員、及びエージェントによる地域別産地情報をお送り致します。

No. 241

マレーシア

AA) トピックス (「アジア人初のアカデミー賞主演女優賞」) :

「エブリシング・エブリウェア・オール・アット・ワンス (EVERYTHING EVERYWHERE ALL AT ONCE)」のミシェル・ヨー (Michelle Yeoh) が第95回アカデミー賞の主演女優賞を受賞した。男女を問わずアジア系の俳優がオスカーの主演賞を獲得するのは、史上初めてとなる。

本作は倒産寸前のコインランドリーを経営する主人公エブリンが、世界と家族を救うため並行世界 (マルチバース) にはびこる悪に立ち向かう物語。アカデミー賞では最多10部門11ノミネートされ、これまでに助演男優賞、助演女優賞、脚本賞、編集賞、監督賞での受賞が発表された。

1962年に半島マレーシアのペラ州イポーで生まれたミシェル・ヨーは、香港でアクションスターとして活躍したのち、1997年に「トゥモロー・ネバー・ダイ」でハリウッドデビュー。主な出演作には「ポリス・ストーリー3」「宋家の三姉妹」「グリーン・デスティニー」「サンシャイン 2057」がある。「クレイジー・リッチ!」や「シャン・チー/テン・リングスの伝説」など、近年ハリウッドで増えつつあるアジア系を主人公にした映画にも出演していた。

アジア系の主演女優賞へのノミネート自体もミシェル・ヨーが初めて。主演男優賞では2021年に「ミナリ」のステイヴン・ユアンが初めて候補に上がったが受賞を逃しており、ミシェル・ヨーが歴史的な快挙を成し遂げた形だ。彼女が数多のマルチバースで生きるエブリンを変幻自在に演じた「エブエブ」は全国で公開中。



映画「エブエブ」のポスター

BB) 木材状況 :

雨季から乾季へと季節の変わり目となってきている旧正月前あたりから、原木の伐採量は減ってきており、原木業者は儲からなければ伐採を控えるという状況が3月に入ってもまだ続いている。

工場によっては、原木の入荷状況で工場の稼働と調整するというようなオンオフ操業が続いている。日本向けだけではなく、他国向けも市況が悪い中、日本向けを始めたい（JAS 認定を取得？）工場も出てきている。この状況下で JAS 認定工場になったとしても、タイミングが悪く、付き合える会社はほぼ無いと思われる。

マーケットが良くないので、現地価格は下がる傾向であるが、決してコストが下がっているわけではないので、今の現地価格は底を打った感は否めない。

サラワク州では4月1日より、木材輸出品品に対して1~2.5%の SST (State Sales Tax) が課せられることに決まっているが、業界団体より猶予期間を設けてほしいと州政府に要求している。

インドネシア

断食(3月22日~4月20日)とレバラン休暇を前に、日本から現地へ発注が入ると思われたが、想定以上に契約数量は伸びなかった。これでシッパーは焦りを感じて契約単価が下がると思いきや、今まで出荷を止めていた韓国からのフロー一台板の船積みが進み新規契約にも進んだことと、意外に台湾からの発注が多く入り、工場の生産キャパは埋まっていった。片や日本からの契約は尚も低調。日本からの本格発注は4月以降に持ち越しとなった。

2月の輸入合板統計が出た。インドネシアからは47,893m³と先月の56,048m³をも下回った。3月は商社の決算期であることから更に少ない数量と予想する。国内での出荷量は少ないものの入荷量も少ないので、バランスが取れて相場は安定している。

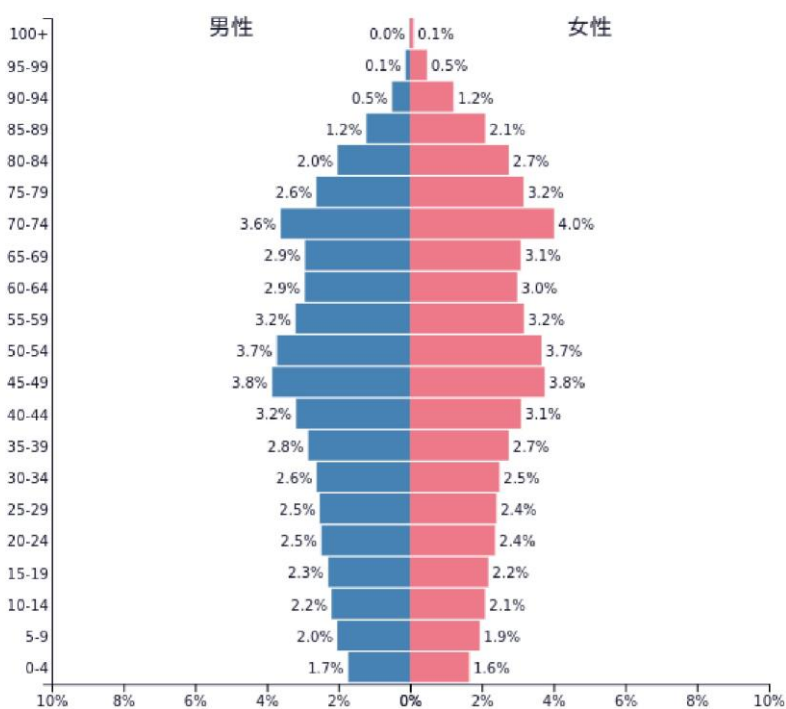
在来船（＝バルク船）の配船は、当月はなかったが、4月も無い。4月の配船が無い理由としては、断食の影響で集荷が期待できないと船社は判断したようだ。船会社としては、現地に日本人を駐在させて集荷に努めているというが、年々一つの Lot が小さくなっている為、集材には相当苦労している様だ。インポーターにとっては、船足が早い為、在来船の配船は願ってもないことではある。ただし、言えることには、在来船が配船されようが、入荷量が増える訳ではない点であり、しばらくは現状の相場が維持されていくものとする。

（理想的な人口ピラミッド）

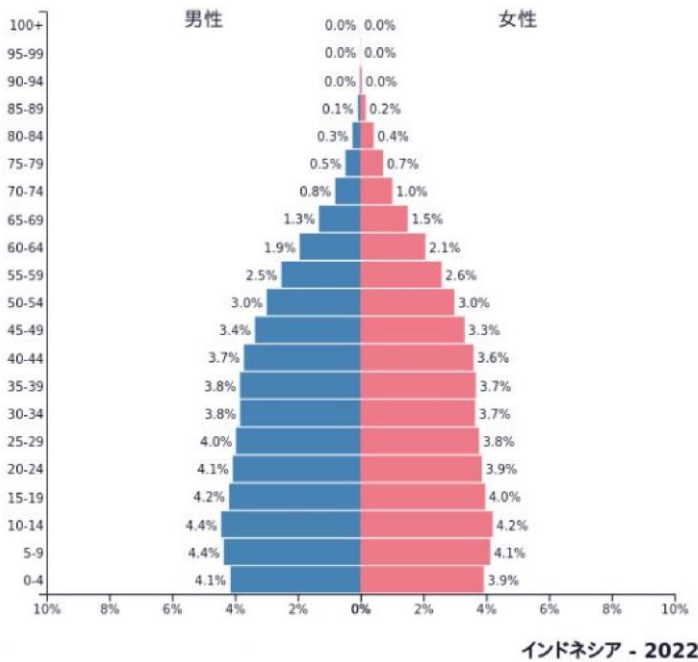
日本では岸田政権が『異次元の少子化対策』を掲げて少子高齢化問題に取り組んでいるが、インドネシアではこの様な問題はない。

人口構成比に占める14歳以下の年少人口は、日本は13.2%に対し、インドネシアは26.2%とほぼ倍であり、また高齢者人口の構成比は、日本が25.8%に対し、インドネシアは6.5%とほぼ4分の1である。確かに、街中を歩いてもお年寄りを見かけることは少ない。かたや、まだまだ衛生事情や医療事情による、幼少時での病気感染等も多く、平均寿命は72歳と低い。人口増と共にまだまだ低所得層の問題等、課題は多い。

いずれにしても、世界第4位の人口を持つ、インドネシアであり、首都移転の計画に続き、2036年にはオリンピックを誘致すると公言しており、アジア域内で勢いを感じるどころであり、共に成長をしていきたいと願うばかりである。



日本 - 2022



（「政治とスポーツは別よ」と言うものの）

5月から始まるサッカーU20（20歳以下）男子ワールドカップ（W杯）がインドネシアで開催されないことが、つい先日決定した。慌てたのがFIFA（国際サッカー連盟）であろう。何と言っても開幕まで2か月を切るなかでの決定である。

背景には世界最大のイスラム教徒人口が仇となったという。インドネシアとの国交のないイスラエルの大会出場に、国民から反発の声が上がっていた。イスラエルの参加に抗議する市民は、デモにまで発展してしまった（元々デモがお好きな国民？）。FIFAは別の開催国を模索し始めたと言うが。。

ご承知の通り、インドネシアはイスラム教徒が多い国であり、パレスチナ問題においてはイスラエルを国として認めていない立場を取っている。

同国のジョコ大統領も、「パレスチナを支持するも、スポーツは政治とは切り離して考える」と全政党にも対話をしていたものの、抽選会開催地であるバリ島の自治体首長らが相次いで反対する姿勢を示し、26日に延期が決まってしまった。これでは、5月の開催には波乱も避けられないとみたFIFAは、総合的にインドネシアでの開催の撤回を判断したようだ。

インドネシアはイスラム教を国教とはしていないものの、人口世界第4位、約2億6000万人の訳88%をイスラム教徒が占める世界最大のイスラム教徒人口を擁する国であり、イスラム教徒の主張・習慣が政策や世論に大きな影響を与えるケースも往々にしてある。更には、集団になると一気に力を発揮（爆発？）する国民性で、特にサッカーにおいては、適当には放っておく問題ではないのである。

同国では、デモ等から暴動に発展してしまった事件は過去に多く見られる。特に近年記憶にあるのは、国

内サッカーリーグの試合後に観客がグラウンドに乱入し、将棋倒しになるなどで 130 人以上が死亡した事故であろう。

すこし話はそれるが、この国内リーグでは過去より因縁の対決があるのだという。世界のサッカーについては知識がなくあくまで日本との比較となるのであるが、所謂「アウェー」、「ホーム」の感覚がここインドネシアでは日本とは比較にならないほど厳格だ。特に因縁の対決と言われているのが、「ジャカルタ VS バンドン」と「スラバヤ VS マラン」だとか。これも元々政治的な地域対立がサッカーと結びついたという説もあるようだ。

さて、インドネシアでのリーグでは、各チームはお互いの地域にスタジアムを所有するものの、「ホーム」には、他地区の市民（サポーター）は入場出来ないのだという。「ジャカルタ」での開催にはジャカルタ市民（サポーター）しか入場出来ない。入場するには ID（身分証明書）を提示し、住民であることを証明しないと入場が出来ないのだと聞く。これぞ「ホーム」となり、ジャカルタで行われた試合でバンドンが大勝ちなどしたもののならば、大変な騒ぎに発展するわけだ。「アウェー」のチームにとってそれは恐ろしい。審判までもブーイングを浴びてしまい、ジャッジも自然にホームびいきになってしまうのであろう。ホームでの勝率は高いのだといわれるが、あながち間違いではなかろう。大勝ちしたアウェーのチームの選手は、バスに乗り込むや否や投石された事もよくあることだとか。

先述の事故は、昨年 2022 年 10 月 1 日の事である。「マラン」の競技場で起こった。伝統（？）の「スラバヤ VS マラン」の試合であり、マランが大敗したことに大勢のサポーターが怒り、グラウンドに乱入。スタンドに押し戻そうとした警察が催眠ガスを使用。観客が出入り口に殺到して、将棋倒しにて窒息死するなどとなった。人に言わせるとアジアで最も危険なリーグである。危険だから完全ホーム制とするのか？ 完全ホーム制とするから危険なのか？ もうどちらにしても同じということか。

因みに、FIFA のランキングではインドネシアは 155 位とお世辞にも強豪国とは言えないが、サッカーはバドミントンとならぶ人気スポーツではある。アジアで最初にワールドカップに出場したのはインドネシアということは記憶しておくべきであろうか。1938 年のことであるが。

デモがお好きな国民と書いたが、エキストラ（バイト）さえも多く使われる程、デモは日常茶飯事に行われる。政治的に利用するデモの主催者が背景には存在するのだが、「ただ歩いているだけで良いから」と全く支持政党も持たない人間に黄色の T シャツを着せ、旗を振りながら歩かせているのである。笑ってしまう話でもあるのだが、ここに集団意識が芽生えてしまい、突然の暴動に発展してしまうこともあるのである。それを知っている周りの市民もデモには近づかない。ラジオでも「どこそこの何とか通りに、10:00～デモがあります」という天気予報さながら「デモ予報」が流れるのだという。

地域的民族間での習慣の違い、宗教的な問題、政治的歴史的な背景と、国民性（普段おとなしいが為に一度火が付くと手に負えなくなるという説）が微妙に交差して、サッカーにおいては特にホットな部分が引き出されてしまうのであろう。これは解決しようにも、難しい問題ではある。それは、「政治とスポーツは別よ」と言っていた国の元首であるジョコ大統領ですら、穏便に纏め上げることが出来なかったのだから。

我が国伝統の<巨人対阪神>。甲子園のホーム球場で大敗してもサポーターが、原監督に投石することはない。精々、岡田監督にヤジを飛ばす程度だ。今、隣で「<阪神対巨人>でしょ！」と言っているが、海

外ではこんな些細なことが暴動に発展することも有りえるのである。

中国

中国は将来の話はともかく、現時点で世界一の人口大国である。将来的に高齢化を迎える国だとか、少子化が進むだとか、未来の展望としては悲観的な話をよく耳にするが、現実だけを捉えれば、最大級の人口を有すパワーあふれる国家となる。

昨今、海外向けの商品生産を行う工場においては、どの国においても輸出量が伸び悩み、どこの工場も苦しい展開を強いられていた。昨年後半期頃からウッドショックのお祭りが終わり、需要動向に陰りが見え始めたあたりから、各工場は一斉に価格調整を行い、自社工場を何とか操業させて行く為に、情熱を注いだのだが、それでも注文量が劇的に伸びる事は無く、工場は次第に操業制限と停止を繰り返すようになっていった。

旧正月が明けてから、中国の経営者たちの考え方が切り替わり、その行動は実に早かった。これまで輸出をメインにしていた工場は、内需向けの商品生産にシフトを切り替え、国内向けへの生産転換を行う事で、経営の基盤を再構築し始めている。海外がダメであれば、国内へ、という行動は、人口が多い国にしか出来ない業である。大きな国内市場をもつ中国は、どの工場においても常に最後の一手として舵の向きを変える事が出来ること、それが強みと言えるだろう。

各工場が国内向け商品よりも輸出商品を扱いたい理由として、当然の事ながら、価格優位性も商品によってはあるのだろうが、輸出還付税といわれる税金の絡みが関連している事、さらには、国内販売以上に海外に輸出販売する方が、回収条件が良い事が挙げられる。

直近3年間の中国からの輸入通関統計を調べてみた。年末から年始にかけての時期は、旧正月期の影響を受ける季節である為、旧正月前後の資材準備に取り掛かる契約が纏まってくる。よって、この時期の入港数量は、統計資料として毎年一つの目安として注視する事にしている。

今年度は、例年通りに戻った入港数量であったといえる。昨年はコロナ感染問題の反動による、ウッドショックのお祭り騒ぎもあって、入港数量は、異常値と言っても過言ではないくらい増えてしまった（欧州産材に代わる住宅用間柱の入港が、一気に膨れ上がった時期でもあった）。

また、2020年前半から、2021年後半までは、中国各地でロックダウンも実行され、さらに言えば我が国でも、生産制限、行動制限が各地で頻繁に行われた為、需要はかなり滞った。よって、今年度の入港量の数値が高いとみるか、低いとみるかは各人の判断に委ねるが、以前の入港数量からみれば、この時期においては、低いと判断するのが妥当と思われる。

原因としては、需要の低迷によるものが一つの原因である事は認識できるが、商品によっては、代替品の登場によって、中国産から別の商品に切り替わっている事も理解しておかないといけない。

・ 2019年12月～2020年2月の中国商品（合板 LVL）入港実績：139,000m³

・ 2020年12月～2021年2月の中国商品（合板 LVL）入港実績：133,500m³

- ・ 2021 年 12 月～2022 年 2 月の中国商品（合板 LVL）入港実績：159,900m³
- ・ 2022 年 12 月～2023 年 2 月の中国商品（合板 LVL）入港実績：137,000m³

電気自動車の普及とさらなる拡大が促進されている中国において、2 年程前から、バッテリー廃棄の問題が浮上してきている。最近知った事だが、電動車の普及は四輪車以上に、二輪電動車（バイク）が圧倒的な台数を伴っているようだ。電動バイクの保有台数が 3 億 4 千万台と聞いて、当初はあきれぐらい驚いた。購入価格面からすれば、確かにバイクの方が安いし維持費も安い。今後、中国人の若い世代が日本に来た時に、街を走るバイクの音を聞いたら、怖がる時代が来るのかもしれない。

電動自動車に使用されるバッテリーは、長くても 10 年程度で劣化する。劣化したバッテリーには、いくらバッテリー液を補充しても、全く使いものにならなくなる為、廃棄される事になる。その廃棄問題が、今後ますます表面化してくる事になるだろう。

また、バッテリーに主に使用される、リチウムイオン電池は、コバルトを原料として精製される。そのコバルトの生産国の第一位は、アフリカのコンゴ共和国である。過去に中国がコンゴに接近したのもこれで分かるだろう。この鉱物資源を巡って中国人とコンゴ人の諍いがあった事は今でも記憶に新しい。このコバルトにおいて、世界的な枯渇が目前に迫っているという。

今後の問題として、廃棄バッテリー問題の増加、さらに既述したコバルト資源問題を考えた上で、一概に、何でも乗り物においては、電動化ばかりを進めて行く事が、正しい事とは限らない気もしている。

しかし、迫る地球温暖化問題に対しては、これまで通りではいけないというヨーロッパ発の一方的な発信を、我が国も多くの諸外国も受け入れてしまった為、言われた通り、カーボンニュートラルという呪文を唱えながら、企業や個人が真剣に学び、真剣に行動を起こして行かないといけない時代に、我々は生かされているわけである。

自動車为例に挙げれば、中国では、引き続きリチウムイオン電池を軸とした動力源の開発を進め、それと並行して廃棄バッテリー問題に対応するべく、バッテリーのリサイクル、リユースの開発を進めている。

一方日本では、電動自動車の動力源をリチウムイオン電池だけに頼ることなく、液体電解質のものから、固体で構成された全固体電池の導入をヨーロッパと共に進めている。全固体電池は、液体電池に比べて、発火リスクが小さく、急速充電が可能となる。また、一番の問題となり得る、バッテリー寿命が長くなる為、次世代バッテリーの主力となりそうだ。

もっと先のエネルギー資源を見れば、ガソリンそのものを変える動きも出てき始めており、人工石油など、新たなエネルギーも開発され始めている。よく分かっていないが、水と大気中の二酸化炭素で生成される新エネルギー候補らしい。

先々、車の動力源として、水素エンジンが主流になるかもしれない未来を前に、段階を踏み、電動化、人工石油等のステップを着実に歩みながら、我が国の一大企業は一步一步将来を見据え歩み始めている。

中国の海洋進出や、アフリカ等の他国との交流には、ニュースでは見えない本来の目論見がある。それは、我が国においても同じ事が言える。我が国の首相がウクライナを訪問した事は、我々の知らない本当の意図があるに違いない。それを G7 の前に云々という誰もが知り得る情報だけで、分かったふりをしていたら、数年後の世界を見る（見つける）感性が無くなってしまおうような気がしている。

ベトナム

世界各国の需要低迷に伴い、ベトナム各工場においても、継続して生産調整が行われている。現地契約価格においては、5年前の価格帯まで戻ってきており、あつという間に底値をつけた。今後においては、価格におけるさらなる下げは厳しいところまで来ており、あとは為替動向による価格の変動のみになりそうだ。

各工場では通常の生産活動が思う様に実行出来ていない中、これまでと違った付加価値品を見出すべく、工場により差はあれど、新たな商品が生み出されていく好機を伴ってきているという事も、今後着目していきたい。

当社がメインに生産依頼を行っている工場においては、当初上屋一つで創業した工場が、約10年間で現在3棟の上屋を持って生産するまでに至った。そして直近では、4棟目が建設中となっている。現存する3棟の工場は、それぞれ生産品目が分けられており、1ショット生産、2ショット生産、LVL生産にきっちり区分けされている。4棟目の上屋では、付加価値品の商品生産を検討しているというが、その生産ラインを現在、工場側と協議を開始し始めているところだ。

現状に満足する事なく、前へ前へと展開していく経営姿勢については、非常に心強く感じている。各商品の品質管理においても、それぞれの生産品目ごとに担当の管理者を配置し、責任者に対して相応の責任を負わせる事で、彼らの行動意識を常に高めて行く当該工場の経営志向に対しては、若いながらも、あっぱれ感を抱いてしまう。

当工場の責任者であるオーナー社長は、あまり酒の席が好きではない。とはいえ、政府筋や銀行筋、あるいは日本からの来訪者が工場に来れば、時に酒の席を設ける。決まって最初から最後まで、仕事の話に専念する。仕事に対して熱意のある経営者であり、言葉が分からないながらも、彼の仕事熱心な眼差しや意気込みを感じる度に、我々も自信をもって商品を進められる良い追い風となっている。

ベトナムが平均年齢の低い国である事は、産地情報で何度か述べてきた。ベトナムは1990年代以降、感染死亡率（水や食料を起因とした）の割合が年々減少傾向にあり、先進国のように、非感染死亡率が増加してきている。先進国の数値と比べればまだまだ感染死亡率は高いといえるのだが、都市部だけの数値をみれば、感染死亡率と非感染死亡率の割合は、先進国の数値とさほど変わらないレベルまで達してきている。

感染死亡率と非感染死亡率について簡単に述べさせて頂くと、感染死亡率は、食生活によるウイルスや雑菌を起因として死に至るケースであり、御推察の通り、インフラ整備が進んでいない発展途上国に多く見られる。一方で、非感染死亡率とは、我々がしばしば耳にするガンや心疾患、肺炎等々の原因で命を失うケースとなる。昨今のベトナムでは、食生活の改善や生活レベルの工場に伴い、成人病等、贅沢病が増加傾向にある。さらにいえば、医療設備が向上した事により、死亡原因がハッキリと分かるようになったという事も含まれると思われる。

日本においても、かつては下痢で死に至るケースも多かった時代があった。ギョウチュウ検査が学校で定期的に行われていた事を、知らない人も今や多い事だろう。自らの尻穴にセロファン上の中心（青い丸）

に上手く押し込んだ後、それを学校に持って行く。お母さんに毎回尻を突き出し、優しく押し込んで貰っていた。今となれば懐かしい記憶である。

話は逸れたが、ベトナムの感染死亡率が低下した背景には、この 30~40 年で一気にインフラ整備が進んできた事の証とも言えるのだろう。

一方で、現在ベトナムで増えてきているのが、非感染死亡率である。死に至らずとも、成人病予備軍とも言える肥満が増えてきているという。日本でもメタボという言葉がムーブメントを起こした時代があったが、言葉の使用頻度こそ減った気はしているが、決して消えていない我が国の問題の一つである。それがベトナムで、今、起き始めている。これにより、サプリメントの購入数量が増え、まがいものも多数出回っていると聞く。我々は、既に理解してきたように思っているが、サプリメントを飲むという、薬をして身軽になる事は出来ない事を知ってきた。これはベトナムにおいても同じ事が言える。胡散臭いやせ薬がベトナムで横行し、どれが本物なのか外国人からすれば全く見分けがつかない（当のベトナム人も分からないのだが）。挙句の果てには、私がベトナムに行くと知れば、脂肪を落とす日本産のサプリメントを多数要望してくる始末である。

この国でも近い将来、高齢化社会を迎えていく事になる。平均余命は医療の発達と、インフラ整備のさらなる発展に伴い、年々上がってきている（現在約 74 歳）。ベトナムの場合は日本のような少子高齢化ではなく、高齢化問題だけとなる。ベトナムの出生率は年々低下してはきているが、まだ 1.9 の出生率はあるので、日本の 1.3 に比べれば人口の自然減は軽いものとなる。

ベトナムが高齢化社会を迎えていくのは、もうしばらく先の事ではあるが、2050 年までには人口の約 2 割が 65 歳以上となるという人口統計が出されている。高齢者が増えていく今後の 20 年間は、健康ブームがベトナムで年々活性化されて行く事だろう（上述した通り、もう既に始まっている）。

ベトナム人は、イメージで言うてしまうのだが、何となく街で見ている限りでは、生活スタイルはだらしなく映ってしまう。だらしない、という言葉を使用すると、そうでない多くのベトナム人に叱られそうなので、言い換えれば、“楽な方を選択しがち”という言葉の方が妥当なのかも知れない。我々が思う通り、根が真面目な部分は当然あるのだが、それは生活の為にという側面であり、仕事を離れば、だれた生活をしている（特に男連中）。

飯を食う時間はそれほど長くはないが、朝からウオッカを飲んでいる光景をよく目にするし、昼も何故か酒を飲んでいるグループを目にする事は多い。「酒を飲む事＝ダラけ」には繋がらないが、そう見えてしまうのは、私だけではないはずである。

さて、健康ブームに話を戻そう。

ベトナムは、幼少の頃から学生時代に至るまで、体育の授業というものが無い（正確に言えば無かったが正しい。最近では体育の授業を導入する学校が出て来ている）。休み時間に体を動かす事はあっても、授業という括りで体を動かす習慣は無い。その影響もあってか、大人になってからも、自ら体を動かす事は、あまりして来なかったのが一般的である。また、普段の生活においても、日本のように職場や学校に通う為に駅まで歩くとか、階段を上るとかはほとんどなく、家から職場（学校）までバイクを使用している。最近でこそ、健康ブームの始まりからか、郊外に行けばウォーキングをしたり、ジョギングしたりする人を見かけるようになったが、日本のそれと比べればまだまだ圧倒的に少ない。

日本の場合は、小中高と、強制的に体育の授業があり、任意ではあるが放課後のクラブ活動に入れば、嫌でも走った（走らされた）経験のある人は、まずまず多いことだろう。

一方ベトナムでは、課外活動というものも当然無いので、幼少の頃に、何となく脳裏に刻まれた運動経験値というものが、我々に比べれば圧倒的に少ないのである。そんなベトナム国民が、社会人となり健康診断を受けるようになる。そこで、成人病予備軍や肥満体が医者から露呈されていくのである。ベトナムにおける幼少肥満の割合は、この10年で約1割増えたという。

医者から今後のリスクを突如持ち掛けられた時に、やれ真っ先に飛びつくのが、目の前にあるサプリメントとなるわけである。日本でも早朝のテレビ番組を見れば、どのチャンネルを回しても、健康食品や健康医療品を題材とした通販番組が垂れ流されている。私は朝型人間の為、このような番組を何となく流して見ているのだが、時に、罨に引っ掛かりそうな瞬間もある。これが高齢者になれば、なおさら引っ掛かるのかもしれない。曲がった腰が変な粒を日々飲むだけで、腰が真っ直ぐになり、飲む前と飲み続けた後の表情の演出をも醸し出す。明るい笑顔を伴って、孫たちと遊んでいる姿を画面上で見せられた暁には、やはりこの粒にすがってしまう人も多い事だろう。誰もが、楽に、簡単に、早く、病気や今後待ち受けるリスクを回避して行きたい気持ちは同じである。

今後さらに活性化されるであろう、ベトナムの健康ブームに乗じて、サプリメントや、腰が真っ直ぐになるであろう器具の開発に着手し、高齢を迎えるベトナム人に一矢放ってみるのも良い手なのかもしれない。儲けという言葉に翻弄されると、後から誰かに刺されそうなので、今流行りの環境ブームのような、一件胡散臭そうなものでも、綺麗ごとにより飾り付けを行う事で、商売を展開してみたい気持ちが無いわけではない。

でもやはり一番重要なのは、適度な運動と食生活、そして、楽しい仲間や家族と心から笑顔を以て生活していく事が、何よりも健康運動なのだ、という事を忘れずにいたい。

ロシア

AA) トピックス :

1) 「戦争をいかに終わらせるか」:

ウクライナ戦争に世界中の目が奪われている一方で、地球温暖化による異常気象が頻発している。いろいろな領域に影響を及ぼしているが、とりわけ干ばつや洪水被害は深刻で、日常生活に直截的な打撃を与えている。パキスタンや東アフリカ、アフガニスタンなどでは、この影響で食糧問題が生じ飢餓に苦しむ人たちが増えている。戦争にかまけている場合ではないはずだ。

ロシアとウクライナとの戦いをいかに終わらせるか。これが当座の焦眉の課題である。過去にはベトナムと米国、アフガニスタンとソ連、イラクと米国、アフガニスタンと米国などの戦いがあった。これらは侵攻や軍事介入した大国が、軍隊を撤収することで終結した。侵攻しても軍事介入しても、すぐに終わるだろうとの大国側の思惑は、受けた側の「民族自決主義」や「反植民地主義」、攻めた側の内部で起こった市民の反戦機運の高まりによって外れた。そして和平交渉や合意の末、軍隊の撤収につながり終結に至った。

このような過去事例を十分承知しているはずのプーチンが、なぜウクライナに侵攻するような愚行を冒したのか。スラブはひとつという民族的、歴史的、観念的なものに依拠していたことは間違いない。ロシアにとってウクライナは隷属的存在なので、数日も要さずとも簡単に首都キーウを陥落させ、傀儡政権を樹立することができると考えていた。

プーチンには誤った拠り所があった。シリアへの軍事介入である。アサド政権の弾圧から逃れようとしたシリア市民の平和的デモから派生し、政府軍と反政府勢力との間で泥沼の内戦に発展していった。やがてシリアの領土が分裂する事態が生じ、政府側と反政府側、そしてイスラム国により支配地域が三分割されてしまった。その後、ロシアはシリア政府の求めに応じて軍事介入し、アサド政権は失地を回復する。このロシアの誤った「正義の味方的」成功体験がウクライナ侵攻の礎となったのだろう。それ以前にもロシアはジョージアに侵攻し南オセチアとアブハジアを占領、またクリミア半島の併合も行った。ベトナムやアフガンのケースとは異なり、ロシアのこれらの戦いは案外すんなりと事を運び、「成功体験」としてプーチンの脳裡に刻み込まれた。

戦争を終わらせることを企図し、国連の仲介を歓迎するという声掛けだけで紛争解決につなげようとする消極さは、「グリーン・ウォッシュ」ならぬ「ピース・ウォッシュ」ではないかと考えている。いずれにせよ、紛争当事国を支援する大国や周辺国の思惑が一致しない状況下においては、国連は機能しない。安保理常任理事国の意見が揃わない現状があるから余計だ。国連は、紛争後の平和構築には主導的な役割を果たすことはできるが、軍事紛争が継続している和平調停段階では、その役割は限定的である。

まして紛争当事国に軍事・財政支援を行っている現状では、ただ戦闘を長引かせるだけ。ロシアにとっての中国、ウクライナにとっての米国、この両国が紛争当事国に働きかけることが和平合意に至る道筋をつける。先日の習近平国家主席の訪米を米国は非難しているが（サウジアラビアとイランとの国交回復を仲介した中国へのやっかみもあるのだろう）、ここからがスタートだ。いずれにしても両国にとっては、対話に向け、促進者の立場になり得るインドや欧州諸国への働きかけと協力を取り付けることが必須になる。その構図をまとめると：

- ・米国 — ウクライナへの膨大な軍事・財政支援国
- ・中国 — ロシアから石油、ガスを買いつけることによる財政支援
- ・欧州諸国、インド、トルコ — 対話を促進する立場（仲介も可能）

話は変わるが、ロシアのウクライナ侵攻から1カ月ほど経ったときに、和平提案が持ち上がっていたことを思い出す。その内容は：

- ①ロシアが侵攻を始める前のラインまで撤退すること
- ②ウクライナが NATO に加盟しないこと、外国の基地も置かないこと
- ③クリミア半島の帰属は15年かけて協議
- ④ドンバス（ドネツク、ルハンスク州）地方における現ロシア地域の帰属は別途協議

双方が折り合い可能な和平提案で、これで合意できれば戦争の長期化は回避できるはずだった。そしてロシアは首都キーウから撤退したのだが、その後明らかになった新たな事実がキーウ近郊の町ブチャでの民間人殺害。これを機に状況は一変する。ロシアはこれをフェイクだと言い張ったが……。このロシアの非人道的な行為に対するウクライナ国民の憤怒が強烈な排他的ナショナリズムを駆り立て、和平のチャンスは失われてしまった。

話を和平に戻す。米国と中国の両国以外の仲介者として対話を促進でき得る存在として、トルコがあると述べたが、なぜそうなのかを具体的に述べてみたい。

トルコは NATO 加盟国でウクライナに軍事用ドローンを供出している。一方、エルドアン大統領はプーチンと個人的にも友好関係を保っている。また、黒海をめぐる地政学上の観点から、この地域が紛争地になることを歓迎しない。黒海沿岸の港から穀物輸出再開の労をとったのは、トルコだ。プーチンは、輸出再開を容認しないことが世界中で起こる食糧問題の元凶だとみなされてしまうことをおそれ、多大な非難を受け、科を負うことから身をかかわしたかった。

トルコの大統領選が当初予定から約 1 カ月前倒しされ、5 月に実施されることが決まった。大地震により 5 万人もの犠牲者が出た影響がどう及ぶか。政権批判が高まっている中、仲介、停戦で得点を稼ぎたい気持ちがあるはずだ。

一方的な武力行使によって自在に国境を変更することができるということを認めてしまえば、「主権国家尊重」という現代の国際秩序における重要な規程が崩れる。19 世紀に世界各地で起こった「野獣の世紀」に戻ってしまう。さてどこで手を打つか。まずは停戦し継続協議を行い、そのプロセスをみながら発動しているロシアへの経済制裁と、ウクライナに対する軍事支援の停止を決断する以外方法はないと考えている。

ところで戦争犯罪についてどう考えるか。停戦してもこの問題解決には時間がかかる。プーチンが退陣した後の新体制下においても。そこで思いを巡らせる。米国はベトナム戦争後に戦争犯罪の責任者を処罰したのか。アフガニスタン撤退時はどうだったか。イラク攻撃の正当性を証明できたのか。ロシアはそれを指摘する。ロシアの一方的な侵略に対して、戦争責任者を厳罰に処したい気持ちはよく理解できる。多くの人が共感するだろう。でも、戦争犯罪を明確にしなければ戦争を終わらせることができないという方が、むしろ悲劇である。まずは終結させ、その後、戦争犯罪に関する特別委員会のようなものを設置し、謝罪と賠償を求め、二度とこのような忌まわしい戦争が起きないように、共通認識と理解を深めることが大切で現実的ではないかと思うのである。きれい事だけでは解決できない事案は多いものだ。

戦争責任のすべてをプーチンに負わせることは、2024 年に行われる大統領選で彼が敗れたときには可能かもしれない。かつて、セルビアのミロシェビッチ大統領のようなケース。だが、それを知るプーチンは必ずや、どんな手を使ってでもポストにしがみつこうとするだろう。大統領選までに停戦を実現しなければならない・・・戦争責任を負うような歴史的侮辱を受けたくないプーチンは、なりふり構わず抵抗する。核を使用するとか・・・。

先日、ICC（国際刑事裁判所）がプーチンに対して、ウクライナの子どもたちの連れ去りに関与したとして、逮捕状を出した。ICC にロシアが加盟していないこと（米国は自国民が罪に問われることを恐れ批准していない）で実際に機能的なのかは不明だが、国際社会において法の支配があると示したことには大きな意義がある。ロシアを含め世界中の世論にも影響を及ぼしていこう。ただ心配もある。これまで NPO や NGO をはじめとする国際社会の働きかけにより、ウクライナの子どもたちの一部がロシアから救出・解放されてきたが、この逮捕状によって今後ロシアがそれを止めるのではないかという懸念だ。不当に連行してきた事実の拡散とその証拠を隠滅する可能性があるからだ。

停戦後に講じるべきことは数多くある。戦争が終わっても、ウクライナの隣にロシアが存在する現実を変

えることができない。そのため、欧州全体の安全保障体制を考えるべきである。ワルシャワ条約機構なきあと、西側諸国はロシアを孤立させる体制を作り上げた。だが、今後はロシアを巻き込むことが肝要である。かつてロシアを NATO に加盟させる動きすらあったような……。二次大戦でナチスドイツが崩壊した後、それなりの代償を求めた上でドイツを欧州の安全保障体制に組み込んだ。ロシアを完全に排除し続けていくと、これから先またぞろ同じような悲劇を生んでしまうだろう。

さらに戦争の及ぼす肉体的、及び精神的傷を負ったウクライナ国民や出国した難民に対するケアを施し、ウクライナ復興にかかわる援助を事前に考えておく必要がある。既に一部の国ではそれが行われている。日本政府（JICA、NGO、NPO を含む）もモルドヴァなどの周辺国で難民のケアを行っているときく。彼らの抱える特に精神的傷は、元通りの生活や仕事に支障を来し、人生そのものの再建が難しくなるほどの重い症状を及ぼす。総理がウクライナを訪問するうわべだけの政治的なデモンストレーション（土産に持参したしゃもじなど、もつてのほか）よりも、前述したような血の通った「後方支援」活動を行う方が現実的で有益な方策だと思う。これこそ国際社会の一員として実行し得る日本らしい在り方だ。平和憲法を掲げる日本の国際社会への貢献とその役割は、アフガニスタンにおける「ペシャワール会」の故中村哲医師のような働きかけと行動にこそ意義あるものだと考える。

以前の産地情報で述べたように、世界情勢を「民主主義」と「専制主義」という二項対立的な考え方や尺度でとらえることは避けるべきだ（その国その国には国家体制を選ぶそれぞれの事情や権利がある）。それよりも、世界各地で起こる紛争や自然災害、感染症、食糧・エネルギー問題に苦しむ人々を誠実に支援する方法を考え抜くことが大事である。そして政府もそれに向けた外交努力を行うべきである。支援は、けっしてカネや武器を供与することだけではない。

最後にこの戦争とはあまり関わり合いのないことを述べる。最近、芥川賞を受賞した井戸川射子さんの小説「この世の喜び」の話。ここに描かれているのは、ショッピングモールにある喪服売り場に勤める二人の娘を持つ 40~50 代の女性の心の動きと、モールの内外における生活の様子である。彼女の同僚や、モール内のフードコートに居つく少女、ゲームセンターに日参する老人とそこの店員という全国どこにでもある光景。まるで身边雑記というもので、特段何かが起こるということはない。この小説の特色は、主語が「あなた」という二人称で呼び掛ける視点にある。これに沿ってストーリーが展開していく。二人称で語られていく文体によって、人々が誰かによって語られるという印象を読者は持つことができ、あたかも自分自身をカウンセリングしているように感じる。他者への対処が優しくなっていく。そして究極的にはこれが「この世の喜び」につながっていく。この小説の読み方にはいろいろなアプローチがあり、感じ方もそれぞれだと思うが、私はそう感じ取った。世の中にあふれている矛盾や悲惨な状況を、自分自身のことを「あなた」とすることによって見方が変わる。この視点こそが、ロシアとウクライナの紛争解決には役立つのではないかと思っている。蛇足だが、今回の芥川賞受賞作では、個人的には「この世の喜び」よりも同時受賞した佐藤厚志さんの小説「荒地の家族」の方が気に入っている。

最近お気に入りの日本の歌手 milet の歌う“Ordinary days”の歌詞の冒頭に、「願わくば、そう 悲劇よりも 喜劇よりも 見ていたいのは 奇跡のような当たり前を照らす この日常」がある。今まさにそれに共感を覚えている。



**“Ordinary days”収録のミニアル
バムジャケット (Sony Music)**

2) 「戦争は最大の環境破壊」:

戦争は最大の環境破壊であるといわれる。ロシアとウクライナの戦闘は終結の目処すら立たないが、この言葉が改めて心に沁みる。ウクライナ国内では環境汚染や自然破壊が深刻だ。国連環境計画（UNEP =UN Environment Programme=）が昨年10月にまとめた報告書で、「ウクライナは複合的、多次的な環境危機に直面している。環境と人々への被害拡大を確実に回避するには、現在進行中の紛争を今すぐ終わらせることが不可欠だ」と指摘した。もっとも至極だ。

そもそもウクライナは世界の穀倉地帯と呼ばれるほど、肥沃な黒土の大地を持つ有数の農業国。それだけでなく、鉱物資源の採掘や化学産業も盛んだ。UNEPの報告書によると、砲撃などを受けアンモニアや硝酸などの有害な化学物質の流出事故が少なくとも7件確認されたとある。燃料インフラ関係では、製油所のほか、ガソリンやディーゼル油、液化石油ガス（LPG）などの貯蔵庫への攻撃が20件以上あり、土壤汚染や大気汚染が懸念されている。

さらに、廃棄物分野の被害も大きい。ウクライナ西部の州では巡航ミサイルにより有害廃棄物の処理施設が被害を受け、地区の住民に対して井戸から汲み上げた水を飲料水として使用しないよう勧告が出された。装甲車両や航空機などの金属スクラップは数万トン以上あると推定されている。

他に、大量の動物の死骸が発生する問題も発生している。ヘルソン州にある欧州最大規模の養鶏場では、地元の発電所が損傷したため、餌をやることが出来なくなり数百万羽のニワトリが死んだ。ここでも地下水や土壤汚染が心配されている。

建物への砲撃で大量のがれきが発生したことも問題。ウクライナでは建材などにアスベストが広く使われているため、がれきの中にもアスベストが含まれている可能性が高い。これは復旧や復興の足かせになるおそれがある。農地への悪影響も懸念される。爆発によるクレーターなど直接的な被害のほか、鉱山などからの化学汚染、弾薬による汚染など、今も続く戦争のため、「最も被害が大きい地域では土壤の再耕作が不可能」と指摘。また、地雷が埋設されていることで、何千万ヘクタールもの土地が使えないともいう。食物と穀物の貯蔵施設も爆撃の標的になった。ウクライナは世界有数のハチミツ生産国で養蜂が盛んだが、同国の北部や東部、南部の州でミツバチコロニー（群生）の損失が3割にも及ぶ可能性があり、ハチミツの採取量が25～30%減少すると推定されている。

いろいろ調べ進めていくと絶望的になる。まだあった。ウクライナのすべての自然保護地域の2割が戦争の影響を受け、森林火災による被害のほか、避難民が保護地域にたどり着くことで廃棄物や廃水で環境が悪化し、さらに被害を増やしている。ペットを避難場所に連れて行くことができないので、飼い犬が野犬化し狂犬病などのリスクが高まる可能性もあるという。

今回の報告書では、「武力紛争は本質的に破壊的だ。紛争中に発生する環境被害は、天然資源や重要な生態系のみならず、人々の健康や生活、安全保障にも壊滅的な影響をもたらす。環境への影響を抑制、緩和、改善することは、紛争への対応と復興に不可欠な要素だ」としている。

戦争の引き起こす人的被害が注目されがちだが、前述した動植物や大地を含む環境被害、そして消失にも目配りすることが求められる。戦争は始めるのは簡単だが、終わらせることは難しいとの言葉があるように、環境もそうだ。破壊することは簡単だが、元に戻すには相当な時間を有する。

BB) 産地現状 :

2月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は約52,000m³と前月比で2,000m³強減少した(直近の在庫量は約56,000m³)。国内の在庫数量は、市況停滞により在庫処理が難航しているものの、需要が増えることがなくても、入荷量は減少傾向にあることから、先行きは漸減していくことは間違いない。

産地価格はここ数カ月間変わらない。値下げしさえすれば販売できるという価格優先型の市況ではないため、先安観を生じさせないよう調整している節があるのだろうか。

最近の大きな課題は、ロシア内地にある工場から港まで鉄道輸送にまつわる貨車不足問題。以前から中国向け輸出増のため確保しづらい状況にはあったが、ウクライナ侵攻による各国の制裁により、西ロシアから船舶での輸出が困難になったこと、並びに極東からの輸出増、さらにウクライナ方面への軍事物資の輸送増等の影響で、鉄道貨車の確保が一層困難になっている。従い、日本向けへの輸送期間は従来よりも1カ月以上余分にかかるケースもある。

現地事情の厳しさもさることながら、日本市場の反応は芳しくない。プレカットメーカーからの新規受注が鈍っているため、新規ロットの手当てに及び腰になっている。首都圏の在庫数量の見極め方も難しい。貨車不足の影響と鉄道の運行スケジュールによって、固まって入港するケースが多くなり、供給が増える状況ではないと理解しながらも、在庫量に一喜一憂している。それほど需要に力がなく、情報に振り回されている不安定な状況だといえる。

いずれにせよ、ロシア材をめぐる取引環境は、ウクライナでの戦闘が終結し、ロシアと西側諸国との関係改善が進まない限り、現状から変わることはない。産地では販売先が限られることから、生産縮小や工場閉鎖も視野に入る。この取引環境が改善されなければ、日本市場で供給の不安感からロシア材離れが加速する事態が予想される。欧州材や北米材の取引環境は、国内市場の需要次第で回復する可能性は十分あるが、ロシア材のそれには国際情勢も絡むため、そう単純に回復しない複雑さがある。

ニュージーランド

AA) 商況/産地現状 :

NZ産ラジアタ松丸太の中国向け3月積み価格は\$140~145と、年明けから強基調にある。買い付けの指標となる中国主要港の港頭在庫は約500万m³と通常よりも多いが、港からの出荷状況は悪くないようだ。旧正月明けの市場が平常に戻りつつあり、丸太需要も回復しているという。ただ、今後もこの傾向が継続するかどうかは、先行きに不透明感が漂う中国経済の動向次第。

2~3月積み日本向け輸出価格は、中国向け価格の上昇を受け、前回よりも\$20近く値上がり\$160弱の水準。昨年の春先の価格\$190~200に比べると、割安感があるといえるが(為替レートもほぼ変わらない)、それ以上にラジアタ松からの樹種転換が進んでいる現状が日本市場にある。供給が比較的安定し、為替の影響を受けない国産材への転換は、これまで以上に顕著である。長さや用途によるが、転換しても支障のない部材の多くは、ラジアタ松から国産材(杉)に変わり、定着したといえよう。

懸念されていた豪雨による洪水被害やその後襲ったサイクロンの影響に関しては、丸太の出材が少し減少したことはあったが、対日向け輸出には大きな支障を来していない。配船についても、今は特段問題ないときく。

BB) トピックス :

1) 「新首相の優先順位」:

今年1月にニュージーランドの新たなリーダーになったヒプキンス首相は、就任時の挨拶で政策の優先順位を見直すと表明した。この発言は、人気の衰えたアーダーン前政権の政策を修正し総選挙に向けてチューニングするとともに、前首相とは異なる独自色を印象付けるための戦略的発言と受けとめられている。実際、首相に就任して最初に出向いたのはオークランドの企業リーダーたちとの会合であり、産業重視の姿勢を示した。また、インフレや生活費の高騰対策を重点施策にすると表明するなど「経済を重視すること」に軸足を移した。ヒプキンス政権成立後に実施された世論調査では、労働党の支持率が5ポイント上昇しており、首相の交代は今のところ奏功しているといえる。

2) 「自然災害後の取り組み」:

先の産地情報でもお伝えしたように、大型の強い勢力をもつサイクロン「ガブリエル」が北島の北東部に接近し、オークランドやホークスベイ、ギズボーンなどの地域に洪水やがけ崩れ、停電などの甚大な被害をもたらした。政府は、三度目となる国家非常事態宣言を発出し救援に当たったが、被害の規模が大きく復旧にはかなりの時間と費用がかかる見込みだ。被害総額は130億NZドル(1NZ\$≒¥82)と概算されている。政府は寸断された道路の復旧など交通網の整備に2億5000万ドルを投入するとともに、農家や事業者向けに5000万ドルの救援基金を振り出すとした。大規模な自然災害の頻発は、災害に強い国土と都市づくりに教訓と課題を残している。

3) 「最低賃金の引き上げ」:

4月1日から最低賃金（時給）が1ドル50セント引き上げられて22ドル70セント（約¥1860）になる。上昇率は7%で、この間のインフレ率が7.2%であることから、その分に合致している。ヒプキンス首相は、この賃上げが物価上昇に寄与する度合いは無視できるほど小さいと述べた。

NZでは2007年の最低賃金が11ドル25セントだったので、この16年で倍増した計算になる。日本と比べると、2007年の日本の最低賃金は678円で、同年のNZの最低賃金とほぼ同額だった。為替レートを加味したとしても、日本とNZとの最低賃金格差は相当ある。最近よく報道されているように、賃金差による「海外出稼ぎ」現象を象徴する出来事をここにもみることができる。

欧州

AA) トピックス：

1) 「FATF」：

マネーロンダリング（資金洗浄）対策を審査する国際組織「金融活動作業部会」（FATF、本部パリ）が先日、ロシアの加盟を停止すると発表した。1年経過したウクライナへの侵攻について「国際協力と法の支配というFATFの基本的な価値観と相容れない」と声明で批判した。ロシアを国際金融システムから除外する動きが一段と強まる。

FATFとは“Financial Action Task Force”の略で、加盟国が資金洗浄やテロ資金への対策を徹底できているかどうかを相互に監視する仕組み。審査結果は国際金融市場での信用度を左右する。1989年の仏アルシュ・サミット経済宣言を受けて設立された。この度のロシアの加盟停止は初の措置となる。ロシアの大手金融機関はすでに国際送金網（SWIFT）などから排除されているが、今後はFATFが関わる金融システムのルール作りなどに影響を及ぼせなくなるという。

FATFからロシアを除外するよう求めてきたウクライナはこの決定を歓迎し、さらに踏み込んでロシアを「ブラックリスト（行動要請対象の高リスク国）」に載せるよう引き続き働きかける方針を示した。ロシアは加盟停止により、会議への出席や文書へのアクセスが禁止されるが、引き続きFATFメンバーにはとどまる。FATFは、ロシアが今後も「FATFの基準を実行する義務に対して説明責任を負う」と強調した。その一方で、FATFは声明で、国連の制裁対象国との武器取引やロシアから発信される悪質なサイバー活動への懸念も表明した。

米国のイエレン米財務長官は今回の措置について、「歴史的な決定」と称賛した。ロシアがイランや北朝鮮と取引して経済制裁や輸出規制を回避し、ロシアによるサイバー犯罪や民間軍事会社「ワグネル」の関係者をかくまっていると指摘するとともに、「FATFが撲滅を目指す不正資金の避難所になっている」と批判した。

FATFはこのほか、「グレーリスト」（強化モニタリング対象国・地域）に新たに南アフリカとナイジェリアを追加した。カンボジアとモロッコはリストから外れた。因みに、ブラックリストにはイラン、北朝鮮、ミャンマーの3カ国が載っている。

国際社会からロシアを排除する動きは、この FATF 加盟停止にもみられるように、さまざまな分野で実行されている。ICG によるプーチンへの逮捕状のように、これが戦争を終わらせることに効果的なのかどうかはさておき、国際世論の形成に寄与することは間違いない。

2) 「グレタさん再び」 :

先月の産地情報でスウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリさんがドイツで行われた炭鉱開発反対デモに参加中に、警察に身柄を一時拘束されたと伝えたが、さらに先日ノルウェーの首都オスロで先住民族の権利擁護を訴える活動中、再び警察に二度、身柄を一時拘束された。報道によると、グレタさんは他の活動家らとともに財務省と環境省の庁舎の前から地元警察に抱え上げられて連行された。

グレタさんらは、北欧の先住民族サーミのトナカイ牧草地に設けられた風力発電のタービン 151 基を撤去することと、その土地をサーミの人々に戻すことを求め抗議活動を続け、政府施設に座り込むなどして出入りを妨害していたという。

2021 年、ノルウェーの最高裁判所は、風力発電施設について「権利侵害」と判断したが、稼働が続いている。グレタさんは、最高裁の判断から「500 日以上過ぎ、（抗議活動が）最後の手段だった」と現地メディアに訴えたという。尚、拘束された参加者の罰金の支払いを支援する募金は、10 万ドル近く集まっている。

3) 「北欧 2 カ国の NATO 加盟問題」 :

フィンランド議会（一院制、定数 200）は、自国の北大西洋条約機構（NATO）加盟を承認する政府提出の法案を賛成 184 票で可決した。政府首脳は隣国スウェーデンと同時加盟を目指していたが、情勢の変化から「スウェーデン抜き」での単独での加盟の可能性が取り沙汰されていた。

ロシアがウクライナに侵攻したことを機に、フィンランドは昨年 5 月、従来の軍事的中立の立場を大転換してスウェーデンとともに NATO への加盟を申請した。加盟するには NATO 加盟 30 カ国がそれぞれの国内での批准が必要だが、トルコとハンガリーが批准に至っていないかった。

特にトルコはスウェーデンに対して、1 月にスウェーデンでイスラム教の聖典「コーラン」が燃やされた出来事などに反発し、NATO 加盟を巡る協議が中断していた。

一方のフィンランドはスウェーデンとの 2 カ国同時加盟を考えていたが、ロシアの脅威を背景に今すぐにももの気持ちが強かった。たとえ、スウェーデンを差し置いてでも・・・。

この流れが前進しつつある。今月に入り、トルコは両国と高官級の協議を再開。北欧両国が導入した対テロ法に対して、トルコ大統領府が一定の理解と満足を示した。トルコは自国がテロリストとしてみなすクルド系組織などが、北欧の両国を活動拠点にしていることを批判し、加盟の条件にテロ対策強化を求めている。対テロ法の成立は加盟条件をクリアすることにつながる。ただ、含みも残している。一定の満足は示すものの、「これで終わりではない」という言葉。そして、米国などが求める 7 月の NATO 首脳会議までの加盟実現は「プレッシャーにはならない」と急がない考えも強調した。トルコのしたたかさ。

そんな折、フィンランドのニーニスト大統領がトルコを訪問し、エルドアン大統領と会談。フィンランドの NATO 加盟に関する決定を行った。そしてつい先日、トルコ議会が加盟を承認したことで、フィンランドの NATO 加盟が正式決定した（ハンガリー議会はその 3 日前に加盟を認めていた）。尚、スウェーデン

については、トルコが承認の条件としてきたクルド人武装組織をめぐるテロ対策がまだ不十分だとして対応を見極めている段階。従い、まだ加盟の見通しは立っていない。



フィンランド・ニーニスト大統領（左）と
トルコ・エルドアン大統領（右） =共同=

トルコ外交を理解するのは容易ではない。トルコは欧州とアジアの境界に位置し、宗教的にも欧米諸国とは異質の存在である。その地政学的、及び文化的特色を持つが故に、世界外交のカギを握るほどの存在感を示している。

** つい先日のこと、欧州連合（EU）がガソリンなどで走るエンジン車の新車販売を2035年に全面禁止する方針を転換したというニュースに接した。欧州のルール変更は「自己中心的」でよくあることだが、この話題については機会を改めて言及してみたい。

BB) 欧州産地状況 :

首都圏の欧州製品の2月末の在庫数量は57,400m³程度と先月末に比べ2,400m³ほど減った（直近の在庫量は約48,000m³）。入荷は確実に減少しており、出荷は以前に比べ増える傾向にある。因みに製品の2月の日本全国への入荷量は約12.2万m³。2022年11月は約14.6万m³、12月約14.5万m³、2023年1月約13.4万m³だったので、データ上では減少傾向が続いている。商品別データでは、集成材やラミナの入荷量は前年同期比で約55%減、羽柄材はこれらより減少幅は小さいが43%減となっている。

構造用集成材の市況は、昨年6月から弱基調が続いており、いまだに地合いの固まらない状況が続いている。ようやく国内メーカー品の荷動きが上向いてきたが、価格面では、樹種間での価格競争が過熱している。欧州材や米材、そして国産材……。欧州材については、ラミナを含め昨秋からの成約が絞られたことで、入荷は大幅に減少しており、相場の重しとなっていた輸入品の在庫過多は徐々にではあるが解消に向かっている。状況としては正常に戻りつつあるのだが、年明けから先行き需要の不透明感がさらに強まったことで、住宅メーカーやプレカット業者からの下げ圧力が厳しさを増している。建材は値上がりしている一方で、木材に下げ圧力が向かっている現状。高値在庫の消化は進んでいるが、市況の低下が想定より早いため、プレカット業者では採算の厳しい状況が半年以上続いている。産地との第2四半期交渉も難航し、決着は4月にずれ込む公算が大きい。ゆえに4月積みはスキップになるだろう。

羽柄製品であるWW間柱の3/4月積みの成約も低調に終わった。大手サプライヤーが数量調整したのか、それとも日本の需要環境が影響しているのか、通常ベースの30~40%程度のオフア数量だったとき。産地価格は前回並みの横ばい。価格維持のため数量を抑えたという印象は受けない。ここ数カ月間の成約量の減少により、今後の入荷量は激減することは明らかである。しかしながら、国内の在庫過多と先行き需要の不透明感もあり、不足するような事態に陥ったとしても、多くがそれはその時に考えればいいという思いを持っているように感じる。いずれにせよ供給量の減少は、間違いなく樹種転換につながっていく。欧州産輸入製材品のシェア低下を懸念する。

北米

AA) トピックス :

1) 「米国の予算教書」:

米国バイデン米大統領が今月初め、2024 会計年度 (23 年 10 月~24 年 9 月) の予算編成の基本方針をまとめた「予算教書」を議会に示した。目立つ点は、軍事的脅威を増す中口両国への対応強化などを反映させた国防費。過去最大規模となる前年度比 3.2%増の 8420 億ドル (約 112 兆円) とした。また、大企業や富裕層への負担増が鮮明になったことで、「小さな政府」路線を敷く共和党の反発は必至といわれている。バイデンは「情報機関や軍隊に必要なものを削ることは許さない」と強調している。国防費の増額を目指す背景には中口の脅威がある。これが、国家安全保障上の課題の現実を反映した結果、史上最大規模の要求につながっている。

まずバイデン政権が競争相手として最も重視するのは中国だ。中国への抑止力強化を目指し、インド太平洋地域での米軍強化を目的とし 2 年ほど前に新設された基金「太平洋抑止イニシアチブ (PDI =Pacific Deterrence Initiative=)」に多額の追加予算を求めた。この PDI については、批判的な意見も国内にあるらしいが・・・。

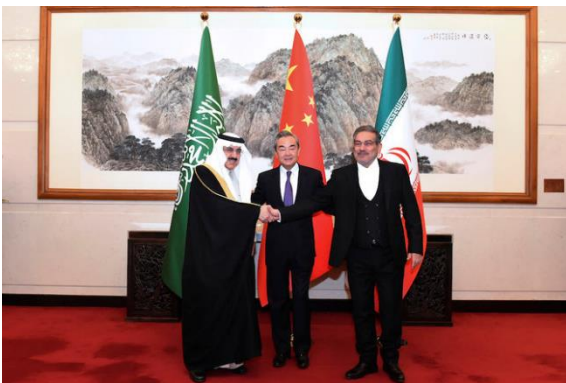
次にロシアの侵攻を受けるウクライナや北大西洋条約機構 (NATO) 加盟国への支援も強める。これらの国々の防衛力強化に向け、予算を割いた。ウクライナに情報戦を仕掛けるロシアの動きも踏まえ、偽情報対策やサイバーセキュリティの強化も含む。

米大統領には議会への予算案の提案権がないため、予算教書を議会に示し立法を要請する。下院で多数派の共和党には対中強硬路線の議員が多く、対中関連の予算は理解を得やすい。一方で、ハードルとなるのはウクライナ支援の予算だ。共和党議員の中から、「我々はもっと効率的かつ効果的に国を防衛できる。まずはウクライナ支援から削ってはどうか」といった意見が出ている。このような意見を発する議員は、トランプ前大統領に近い「MAGA (Make America Great Again =米国を再び偉大に=) 共和党员」と呼ばれる勢力に属している。歳出削減を強く求めることが特徴で、ウクライナへの軍事支援をはじめ、国防予算の増額にも厳しい目を向けている。今後、共和党内でこのような勢力が力を増してくるようだと、予算法案成立に暗雲が立ち込める。因みに、次期大統領選への出馬が有力視されるフロリダ州のデサンティス知事 (共和党) も、ウクライナ支援を続けるバイデン政権に異を唱え、重要な国益ではないと述べている。

国防費以外に今回の予算教書で注目すべきは、今後 10 年かけて財政赤字を約 3 兆ドル圧縮する方針にまつわる点だ。この財源的な裏付けとしてバイデンが挙げているのが大企業や富裕層の負担増。上位 0.01% の超富裕層への 25% の最低課税率の導入や高所得層の社会保険料率の引き上げ、法人税の引き上げ、大企業への税制優遇措置の撤廃、自社株買いへの課税強化などがあり、バイデンのこれまでの主張が色濃く反映された形。ただ、増税や歳出増を挙げた方針に対して共和党は批判的だ。同党下院トップのマッカーシー議員は、この予算教書の提出をうけ、「ワシントンが抱えているのは支出の問題であり、収入の問題ではない」と早速批判している。この行方にも注目だ。

2) 「歴史的合意」:

予想だにしなかったニュースが飛び込んできた。対立してきたサウジアラビアとイランが外交関係の正常化で合意したというニュース。米国の「中東離れ」が指摘される中、中東をめぐる国際政治の力学が変わる可能性がある。これを仲介したのは中国である。共同声明によると、協議は北京で進められてきた。両国は 2 カ月以内に外交関係を正常化させることで一致し、声明には「主権の尊重と内政への不干渉」との文言が盛り込まれ、中国を加えた 3 カ国の共同声明と明記されている。



中国の仲介でイラン・サウジ外交関係正常化
(ARAB NEWS より)

もとよりイスラム教スンニ派の大国で親米のサウジアラビアは、シーア派の大国イランと中東における覇権を争ってきた。数年前、サウジによるシーア派指導者の処刑に反発したイランのデモ隊が、サウジ大使館を襲撃したことで断交にまで発展したことを記憶している。その後、サウジの主要な石油施設がドローンや巡航ミサイルで何者かによって攻撃を受けた。イランは攻撃を否定したが、サウジは米国とともにイランを非難し、さらにイエメンやシリアなどの国内対立にも介入、イランとの「代理戦争」を続けてきた。このような対立が続いていたものの、本音ではサウジにはイランと本格的に事を構えることを避けたい意向が垣間見えていた。実際、昨年末には両国の外相会談が開かれている。

このサウジの歩み寄りともいえる動きの背景には、米国が中国に対抗する方向に安全保障の軸足を移したことで、中東の位置付けが低下したことがあるとみられる。中国を仲介役にしたイランとの関係正常化には、安全保障分野での協力拡大という実利を引き出すため、米国に揺さぶりをかけたい狙いがあるのだろうか。

一方のイランが合意に踏み切った事情には、制裁下における深刻な経済状況がある。イラン核合意から当時のトランプ政権が離脱したことで米国によるイランへの制裁が復活し、経済は疲弊している。そして、

ウクライナ侵攻を続けるロシアにイランがドローンを提供していると批判を受けるなど、欧米諸国との溝が拡大している。サウジとの関係改善で経済の立て直しの糸口につなげたい思惑があるのだろうか。今回の合意内容の中で、イラン核問題への対応についても一致をみたことが明らかになった。それは、サウジがイランの核開発を巡り、核兵器獲得につながらない範囲で容認するというものだ。

この歴史的合意を受け、多くの外交関係者は、他のペルシャ湾岸諸国も今後、イランとの関係改善に動く可能性があるとは指摘している。そして、「イランは周辺国との距離を縮め、欧米との核合意復活に向けた交渉に役立てたいと考えている」とみている。

そこで、中国が仲介した思惑を考えてみる。

中国は以前からイランと良好な関係にある。また、最大の原油調達先であるサウジとの関係も重視してきた。昨年末、習近平国家主席がサウジを訪問、イランの核計画を平和利用にとどめるための協力を合意し、サウジに配慮した。さらに今年に入り、イランのライシ大統領を中国に招き、安全保障や経済で協力を強化する方針を確認した。

中国の狙いは地域の安寧だけではないだろう。中東で存在感を誇ってきた米国の影響力を弱め、世界の覇権を米国一極化から多極化へと導く外交戦略でもある。当地で低下しつつある米国の影響力や関与の隙間を中国が埋めた形だ。

米国サイドからみる。米国とサウジは同盟国だがバイデン政権下で関係がぎくしゃくしていた。トルコのサウジ総領事館における記者殺害事件では、実力者ムハンマド皇太子が殺害を「承認した」とする調査報告書をバイデン政権が公表し、サウジ側の反発を招いたことを思い出す。一方、安全保障分野においては、対中国を重視し中東に展開する米国の兵力を減らした。だが、ロシアによるウクライナ侵攻で中東の存在感は増した。世界規模でエネルギー価格が高騰し、昨年7月、中間選挙を控えたバイデンは就任後初めてサウジを訪問し、原油増産を求めたとみられてきた。この米国の要求を、サウジを盟主とするOPEC（石油輸出国機構）プラスは結果的にはねつける。つまり原油の大幅減産で合意。これに反発した米政府は、サウジとの関係見直しを宣言した。ここでも中東に生じた力の空白を中国が埋めた格好をみることができる。

今回の歴史的合意は、まさに中国の外交的勝利といえそうだ。米国のシンクタンクは今回の合意について、「中国の威信を高めることになる。中国の影響力が世界的に認知され、米国の世界的プレゼンスが縮小しているというストーリーに貢献するものだ」と指摘している。その一方で、強がりと思えるのだが、中東で米国の存在感が低下しているとの指摘に対して、「我々が中東で後退しているという考えには断固として反対する」とし、今回の合意について、「米国に潜在的な利益をもたらす。中東がより安定すれば、中国を抑止するためアジア太平洋にもっと軍事力を振り向けられる」と論評した。

この合意は、イスラエルにも大きな衝撃を与えた。ネタニヤフ大統領にとって、イスラエルの存在を認めないイランは安全保障上の最大の脅威で、長く対立関係にあった。また、サウジを中東和平の枠組みの中心の大国とみなし、アラブ諸国との平和の輪の拡大を企図してきた。それゆえ、イスラエルの高官が、合意は「イランに対する前政権（ラピド前首相）と米国の弱さの結果」と嘆くのもよく理解できる。

いろいろな意見があると思う。両国間に存在する諸問題が解決されるわけではないものの、地域の安定や緊張緩和に役立つことだけは確か。この歴史的合意を歓迎したい。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

日本の大手製材工場向け米国産米松丸太の3月積み輸出価格(FASベース)は、前月比で尺上が\$80、尺下は\$70安で決着した模様だ。北米製材価格の下落、それに伴う現地向け丸太価格の先安観、さらに国内挽き製材大手が2月に行った製品価格の値下げがこの背景にある。現地側は相場の急変を嫌い、前月積みと同様、それぞれ\$50安で決着を図る思惑だったようだが、日本側がこれに抵抗を示し、双方歩み寄りの末、決着した。産地側が譲歩したことだけは確かである。

値下がり、尺上が9カ月連続、尺下は6カ月連続。単月の下げ幅は最大といわれている。ただ、決着した当時の為替レートは前月時より円安、またフレートも底値から上昇しているため、これらコスト増により、丸太価格の下げがそのまま輸入コスト安につながることはなく、低減効果は限定的だとみる。合板メーカー向けカナダ産米松原木については、先月来の産地情報で述べたことから、特に変わりはない。合板需要全体が減速していることから、合板メーカーからの引き合いは鈍化しており、買い気は限定的である。

2) 製品関係 :

米材製品の全国各地における流通在庫は、欧州材やロシア材とは異なり、比較的低位水準で推移している。とはいえ、内地挽き米松製材メーカーが、さらなる値下げに動くのではないかとの見方が広がっており、先安観もあって荷動きは非常に鈍い。買い手サイドの考え方は欧州製品と同じで、必要になったときに現物を手当てすればいいという刹那的なもの。このようなムードが市場全体に漂っている。

北米の現地需要も伸び悩んでいる。後述するが、数字上では2月の米国の新設住宅着工は回復してはいるが、その中身をみる限り、今後も回復基調をたどり続けていくとは考えにくい。住宅ローン金利はまだ6%台で、住宅産業が回復に向かうとされる「分水嶺」の5%を下回る兆しはない。

かように、国内外とも需要不振の状況が続いており、現地メーカーでも減産や工場閉鎖がみられる。流通在庫の少なさと、輸入製材の新規契約が低位水準という現実から、今後国内需要が上向いたときには、一気に品不足に陥るリスクもある。

3) 米国の住宅着工 :

米国の2月の新設住宅着工件数は、年率換算145万と前月比9.8%増加で、2022年9月以来5カ月ぶりの高水準となった。市場予測(131万戸)をも上回った。集合住宅の着工件数が大きく伸びたことが、この結果を招いた。とはいえ、住宅ローン金利はなお高水準にあり、住宅販売の勢いは今後抑えられる可能性がある。建設会社も人件費や資材価格の高止まりに直面している。最近の金融の混乱は、国債の利回り低下による借り入れコストの押し下げとなるかもしれないものの、銀行の融資基準の厳格化につながる可能性もある。

一方、先行指標となる2月の建築許可件数も、前月比で13.8%の増加。ただ、2020年12月のピークと比べると、まだ80%の水準にある(新型コロナウイルス感染症拡大前)。

米国における潜在的住宅需要は依然として大きい。住宅ローン金利の動向次第では、着工数が反転、増加する。住宅購入者は今、新築のみならず流通の多い中古住宅の取得を金利の変化を意識しながら検討している局面にある。

4) 米国の政策金利 :

米連邦準備制度理事会 (FRB) の 3 月の政策金利決定に注目が集まっていた。急激な利上げを背景とする銀行破綻で金融システムへの不安が広がっているが、記録的なインフレの抑制を優先し、0.25%引き上げることと決め、利上げを継続することになった。9 会合連続の利上げで、政策金利の誘導目標は 4.75~5% となる。

遡ると、FRB は 2022 年 6 月から 4 会合連続で従来の 3 倍の 0.75% の大幅利上げを進めた後、12 月会合で 0.5%、23 年 2 月会合では 0.25% と利上げ幅の速度を緩めていた。ただ、米国の 2 月の消費者物価指数 (CPI) は前年同月比 6.0% 上昇と 8 カ月連続で鈍化したが、FRB の目標とする 2% を大幅に上回った。パウエル議長は、「より早い金融引き締めが必要とのデータが出てくれば、利上げを加速する用意がある」と、利上げペースを再加速させる可能性を示唆した。市場では「3 月会合で FRB が利上げ幅を 0.5% に戻す」との見方が浮上していたのだが。

しかし、その後、FRB の急激な利上げに伴う国債価格の下落を背景に米中堅のシリコンバレー銀行 (SVB) など 2 行が相次いで経営破綻。中小規模の銀行から預金を引き出す動きが加速し、金融システムへの不安が広がった。欧州でも金融大手クレディ・スイスの経営不安が再燃し、市場では一転して「FRB が大幅な利上げをするのは難しい」との見方が強まり、利上げを見送るのではとの観測も出ていた。結果、0.5% の利上げ予測から少し速度を緩め、0.25% で落ち着いた形。

急激な利上げは、国債など多くの債券を保有している金融機関にとって、市場で流通する債券価格よりも利率が低いことで含み損が発生するため、厳しい状況を導く。これは米国だけでなく日本の金融機関にもいえることだ。今回の金融破綻は、リーマンショック時とは性質が異なるため、大事には至らないと論評されているが、それが正しいかどうかは暫くの間、諸情勢の推移を見守る必要があるようだ。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2022年 :

4月27日現在	:	米加製品	52,667	欧州製品	58,319	ロシアその他	66,500m3	計	177,486m3
5月30日現在	:	米加製品	50,582	欧州製品	56,610	ロシアその他	70,581m3	計	177,773m3
6月30日現在	:	米加製品	53,520	欧州製品	58,838	ロシアその他	80,125m3	計	192,483m3
7月29日現在	:	米加製品	47,643	欧州製品	61,269	ロシアその他	87,358m3	計	196,270m3
8月30日現在	:	米加製品	48,829	欧州製品	66,804	ロシアその他	93,809m3	計	209,442m3
9月29日現在	:	米加製品	46,729	欧州製品	69,986	ロシアその他	90,222m3	計	206,937m3
10月28日現在	:	米加製品	46,324	欧州製品	69,715	ロシアその他	82,239m3	計	198,278m3
11月29日現在	:	米加製品	38,207	欧州製品	63,929	ロシアその他	80,092m3	計	182,228m3
12月27日現在	:	米加製品	31,781	欧州製品	60,933	ロシアその他	73,494m3	計	166,208m3

2023年 :

1月30日現在 : 米加製品 31,385 欧州製品 59,391 ロシアその他 75,637m³ 計 166,413m³

2月27日現在 : 米加製品 30,512 欧州製品 57,207 ロシアその他 73,915m³ 計 161,634m³

2023年3月30日現在 :

米加製品 26,361m³ 欧州製品 47,121m³ ロシアその他(含む中国) 75,588m³ 計 149,070m³

前月比12,564m³の減。米加製品4,151m³減、欧州製品10,086m³減、ロシアその他1,673m³の増。

*この在庫推移からみてとれるように、いまだに高水準ではあるものの、ピークに比べると約25%減少している。直近の入荷は半減しており、出荷次第では在庫数量の減少が加速する可能性がある。

住宅概況 :

2023年1月の新設住宅着工戸数は63,604戸で4カ月ぶりの増加となった(前年同月比6.6%増)。また木材使用量の大事な指標となる住宅着工床面積は507万5000m²(同2.2%増)と5カ月ぶりの増加。総数の増加は、新築分譲マンションの回復が主な要因だが、持ち家の着工戸数は16,627戸で、前年同月比8.3%と減少傾向が止まらない。この着工数は1965年の調査開始以来、過去最低実績。14カ月連続の前年同月割れで、単月での着工数2万戸割れは2カ月連続。減少傾向に歯止めが掛からない。

*2023年3月の新設住宅着工戸数の速報値は64,426戸で、前年同月比0.3%減。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>